

平成28年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

平成27年の全国の地価は、全国の全用途平均で8年ぶりに上昇に転じ、三大都市圏では住宅地が小幅な上昇、商業地は上昇基調を強め、工業地でも三大都市圏で全て上昇となった。

地方圏をみると、地方中枢都市で三大都市圏を上回る上昇が見られ、地価上昇は三大都市圏から地方の中核都市への波及が進む中、その他地方圏でも全ての用途地域で下落幅の縮小が見られる等、政府の地方創生への期待と着実な進展が感じられる。

また、平成27年の不動産取引市場においては、雇用環境の改善、前年の消費増税による停滞の反動と住宅ローン減税等の施策、金融緩和の影響などから堅調な推移がみられ、取引件数や価格も上昇した。

平成28年においても、マイナス金利による史上最低の住宅ローン金利、宅建業法改正等による中古住宅流通に係る諸施策の具体化などを背景に、本会としても、都市圏のみならず地方圏の市場活性化の下支えとなるようインスペクション、瑕疵保険制度などの普及啓発を行う。さらに、新たに創設された空き家の譲渡に係る特別控除の活用など中古住宅流通市場の活性化への取組みを通じて日本経済成長に寄与していきたい。